

EXEO REPORT

2018年度(2019年3月期)

EXEO
株式会社 協和エクシオ



▶ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別なご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2019年6月21日より、私 船橋哲也が当社代表取締役社長に就任いたしましたことを、この場をお借りしてご報告させていただきます。今後も引き続き、当社グループの経営体質の強化に努め、事業の発展を図ることにより、株主の皆様・お客様・ビジネスパートナーの皆様のご期待とご信頼に応えてまいります所存であります。

さて、当社グループの2018年度(2019年3月期)連結業績の概要についてご報告申し上げます。

2018年度(2019年3月期) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の難航など不安定な国際情勢を背景に景気下振れリスクもやや高まりました。

情報通信分野におきましては、通信キャリアが金融ビジネスに参入するなど新たなサービス競争が始まったほか、スマートフォンや各種スマートデバイスの利活用拡大によるデータトラフィック増加に伴い、情報通信ネットワークやユーザの利用環境の整備が進みました。

また、AIやクラウド技術がビジネスシーンに浸透し始め、ビッグデータを活用したマーケットが飛躍的に拡大しICT投資もハードからソフト、そしてサービスへ変遷しつつあります。

一方、建設分野におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏における再開発事業が積極的に展開されたほか、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国各自治体の建設投資も引き続き高水準で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画(2016～2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業は、光開通工事や4Gの無線基地局工事等の効率的な施工に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業は、今後新たな需要が見込まれる領域への積極的な営業展開やM&Aによる事業基盤の強化に取り組みしました。

また、2018年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする経営統合を行い、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強固なものとししました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

●協和エクシオグループの概況

通信キャリア事業におきましては、光開通工事等の施工効率の向上や主要顧客の無線基地局開設計画に対応した迅速



な工事消化に注力しました。都市インフラ事業におきましては、700MHz周波数帯TV受信対策工事や大型ビルの電気設備工事等に取り組んだほか、ごみ処理施設建設工事等の環境分野における大型案件を受注しました。システムソリューション事業におきましては、ベース領域の各種システム開発のほか、新しいソリューション分野の拡大に努めました。

その他、首都圏を中心に防食塗装を手掛ける株式会社コーケン、シンガポールの電気・総合設備工事会社Leng Aik Engineering Pte. Ltd.及びシンガポールでシステムソリューション事業をグローバルに展開するDeClout Limitedを子会社化するなどM&Aによる業容拡大を積極的に推進しました。

●シーキューブグループの概況

2016年度より始動した中期経営計画「SGK2020」のもと、積極的なチャレンジとイノベーションにより事業構造の変革を推進するとともに生産性の向上に尽力する中で、通信キャリア事業におきましては、設備健全化工事や移動通信設備工事が堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、大型公共工事が売上を牽引しました。

システムソリューション事業におきましては、自治体や教育機関等をターゲットとした各種ソリューションに注力しました。これらの取り組みにより、事業構造の変革が前進し、下期のセグメント利益については創業以来過去最高となるなど持続的成長の礎を築くことができました。

また、「新たな収益の柱の創造」として参入したアグリビジネス分野では、最新のICTを活用した次世代農場で生産している高糖度ミニトマトが初めての収穫期を迎え、ブランド名「スイートキューブ」の販売を開始しました。

●西部電気工業グループの概況

通信キャリア事業におきましては、固定通信分野で設備健全化工事が堅調に推移したほか、設備保守業務の拡大及び福岡地区の豪雨災害や鹿児島地区の台風災害の復旧工事に取り組みました。また、モバイル分野では、4G無線基地局の整備工事等を進めました。都市インフラ事業におきましては、太陽光発電を活用した水素ステーション設置工事を受注したほか、沖縄エリアでの電気設備工事等の大型案件に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、学校教育関連工事やIP音声基盤更改工事を受注したほか、アプリケーション連携ソリューションの拡大に努めました。

その他、働き方改革を推進するための法整備を踏まえ、柔軟な働き方を推進するための環境整備の一環として、育児・介護を担う社員を中心としたテレワークの導入に向けたトライアルを実施しました。

●日本電通グループの概況

主力のシステムソリューション事業におきましては、企業基幹系・情報系システムの開発、セキュリティ・ネットワーク関連の導入サービスやIT基盤システムの構築等の受注活動にグ

ループ一丸で取り組んだ結果、大型SI案件、オフィスコンピュータのリプレース案件、高速ブロードバンド工事等を受注しました。通信キャリア事業におきましては、多発した台風や大雨等の自然災害により一部工事にて受注時期の遅延や工事規模縮小等の影響がありました。都市インフラ事業におきましては、官公庁の防災インフラ工事や鉄道系通信設備工事等に取り組みました。

また、重点施策として掲げている「受注拡大」、「グループ協業の推進」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目に引き続き取り組み、事業基盤と収益力の強化に努めました。

今後の展望と経営方針

情報通信分野におきましては、通信キャリアの設備投資は中長期的にはやや抑制傾向にあるものの、急増するデータトラフィック対策として引き続き無線基地局の増強等、情報通信ネットワークの整備が進むものと想定されます。

また、AI、クラウド、ビッグデータ等を活用した新しいIoTサービスの広がりによりICT投資も増大するものと想定されます。

一方、建設分野におきましては、人手不足が懸念されるものの、2020年東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫り首都圏における競技会場や周辺エリアの各種工事がピークを迎えるほか、防災・減災や地方創生の取り組みに伴う全国各自治体の各種投資も引き続き堅調に推移するものと想定されます。

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指しグループ一体となり業容拡大や生産性の向上に取り組んできましたが、昨年実施した西日本エリア各社との経営統合等を踏まえ、2020年度までの残り2ヶ年の中期経営計画の見直しを行いました。(業績目標：完成工事高5,000億円、営業利益330億円、ROE8.5%、EPS210円)

その目標達成に向け、通信キャリア事業におきましては、西日本エリア各社や従来子会社とのグループフォーメーションの見直しによる収益力の強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、引き続き営業強化を図るとともに、グローバルビジネスや新たに基軸となるビジネスの確立に注力し、事業拡大に取り組めます。

今後とも事業環境の変化に柔軟に対応していくとともに、西日本エリア各社との連携によるグループシナジーの創出に尽力し、強固な経営基盤の確立に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 船橋 哲也



▶▶ 年間トピックス



滋賀県守山市向け 環境施設整備・運営事業を受注

当社を代表とする3社で構成するグループが、滋賀県守山市から守山市環境施設（熱回収施設、リサイクル施設）の整備及び運営事業を受注しました。熱回収施設においては、処理規模が日量約71トンの施設でありながら、基準ごみベースで17%の発電効率を実現する高効率発電施設になるとともに、最新の設備・システムを導入します。また施設見学においては、見学通路でのプロジェクションマッピングによる映像シアターや、タブレットを使用した説明などの充実した環境を整備します。



シンガポールの電気・総合設備工事会社
Leng Aik Engineering Pte Ltdグループを完全子会社化

防食塗装を手掛ける
株式会社コーケンを完全子会社化

従業員やモノの所在、執務環境を
見える化する『EXOffice』販売開始

2018年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

2020年に向けたプロジェクト
「2020プロジェクト」が発足

シーキューブ株式
西部電気工業株式
日本電通株式会社

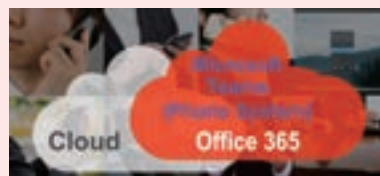


Office 365のMicrosoft Teams 向け 電話システム接続サービス構築支援の提供開始

日本マイクロソフトの統合型情報共有クラウドサービスOffice 365 のチャットベースのワークスペース Microsoft Teamsを活用した電話ソリューションの提供を開始しました。日本マイクロソフトのOffice 365を利用するお客様向けに、当社の強みである全国一元的な音声ネットワークのコンサル～設計～構築～保守運用までトータル的なエンジニアリングサービスを提供いたします。

主なサービスとして

- ① クラウドへ接続するための最適なネットワークのコンサルとアセスメント
- ② 全国複数拠点に設置されたPBXのクラウド移行支援
- ③ 既存PBXとのMicrosoft Teamsの電話ソリューションとの連携



グローバル展開の本
クシオ グローバル)
システムソリューシ
アジア地域でのグロ
れ、さらに事業領域
グループ全体として安



TOPICS

デジタルトランスフォーメーションの推進を目的とした 新組織「DX戦略部」を設置

今後のさらなる成長に向け、デジタルトランスフォーメーション (DX) ※の推進を目的とした新組織「DX戦略部」を、4月1日付で設置しました。

デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進することで、現在の業務プロセスを抜本的に改革し、全社的に業務のデジタル化を推進し、生産性向上だけでなく、お客様に対しての価値向上や、ソリューションビジネス拡大に向けた高度IT人材の育成などを図ってまいります。

今後は新組織を中心に、社員の業務改善、生産性向上による働き方改革の推進、さらにはお客様も変化が実感できる取り組みを実施し、さらなる成長を目指します。

※ デジタルトランスフォーメーション (DX) …企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
出典：経済産業省 デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドラインVer1.0

第56回技能五輪全国大会 (沖縄) にて
当社の太田社員、海老原社員が銀メダル
内藤社員が敢闘賞を受賞

情報通信配線技術フォーラム2019にて
スピード競技の「World Optical Fiber
Skills Challenge」で
当社の海老原社員が新記録を樹立

0月

11月

12月

1月

2月

3月

4月

2019年

会社、
会社、
と経営統合



総務省「テレワーク
先駆者百選」に選定

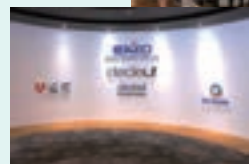


豊田市様より受注した豊田スタジアムの
ピッチ照明改修工事が完成



シンガポールに「EXEO GLOBAL」を設立しグローバル展開を本格化
新たにシンガポール・DeClout社を傘下に～

本格化に向け、アジア地域における事業運営を統括する目的の子会社「EXEO GLOBAL (エ
を設立しました。また、新たにシンガポールに本社のある次世代の情報通信技術を駆使し
ョン事業をグローバルに展開するDeClout (デクラウト) Limitedを傘下にしました。
ーバルビジネス事業をM&Aによる成長と自律的成長の両面でのさらなる拡大を視野に入
のポートフォリオを一層多様化し、また合わせて進出エリアの拡大も実現し、エクシオグ
定した成長を図ってまいります。





事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別状況

EXEO 協和エクシオグループ

受注高	3,482億円	前期比	107.1%
売上高	3,374億円	前期比	107.9%

C-CUBE シーキューブグループ

受注高	337億円	前期比	—%
売上高	347億円	前期比	—%



西部電気工業グループ

受注高	250億円	前期比	—%
売上高	330億円	前期比	—%



NDK 日本電通グループ

受注高	172億円	前期比	—%
売上高	185億円	前期比	—%

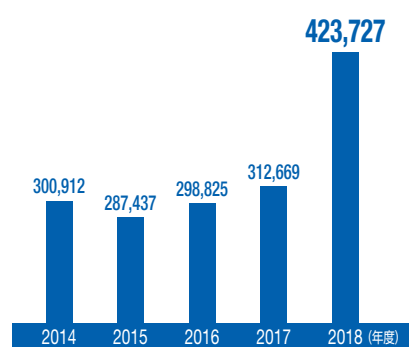
注1 2019年3月期第3四半期連結会計期間より、経営統合に伴い、従来の「エンジニアリングソリューション」、「システムソリューション」のサービス別セグメント区分から、企業グループ別セグメント区分に変更しております。

注2 セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

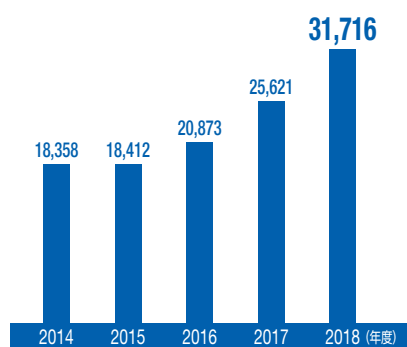


決算ハイライト

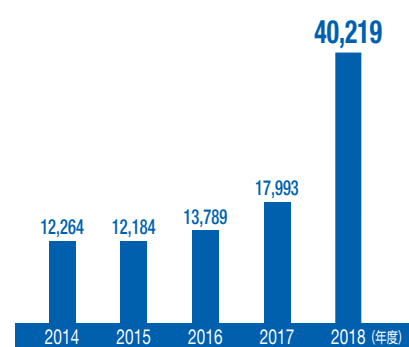
売上高(百万円)



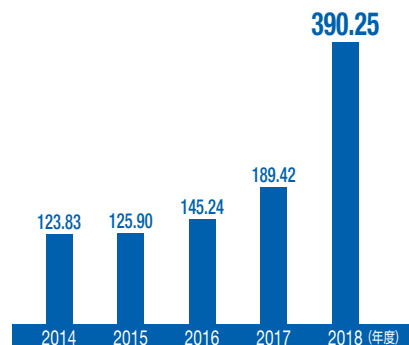
営業利益(百万円)



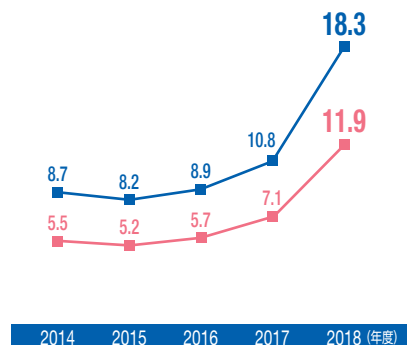
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



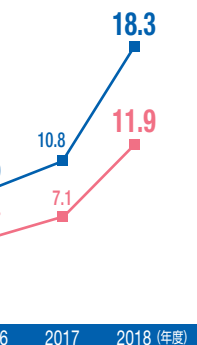
EPS(1株当たり当期純利益)(円)



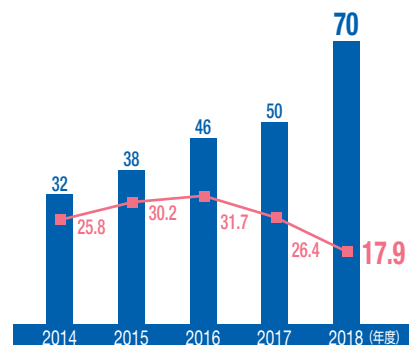
ROE(%)



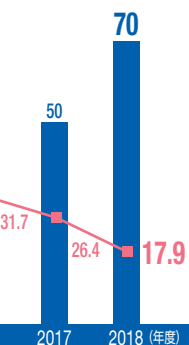
ROA(%)



配当金(円)



配当性向(%)





■会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年（昭和29年）5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 13,151名/単独 3,804名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪府大阪市中央区内本町二丁目2番10号
事業所 支店：15 営業所：21

■役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長	小園 文典	取締役	熊本 敏彦
代表取締役社長	船橋 哲也	取締役	上 敏郎
取締役専務執行役員	松坂 吉章	取締役	金澤 一輝
取締役専務執行役員	戸谷 典嗣	取締役	小原 靖史
取締役常務執行役員	大坪 康郎	取締役	岩崎 尚子
取締役常務執行役員	黒澤 友博	常勤監査役	滝澤 芳春
取締役常務執行役員	光山 由一	常勤監査役	佐藤 和夫
取締役常務執行役員	樋口 秀男	監査役	目黒 高三
取締役	作山 裕樹	監査役	荒牧 知子
取締役	久保園 浩明		

■株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 19,734名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,550	13.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,934	6.16
協和エクシオ従業員持株会	4,037	3.59
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	3,606	3.20
住友生命保険相互会社	2,296	2.04
住友不動産株式会社	2,081	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業 株式会社退職給付信託口)	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,721	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,608	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,500	1.33

(注) 当社は、自己株式を5,201千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
〈郵便物送付先〉 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-782-031

〈インターネット〉 <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
〈ホームページURL〉

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
公告の方法 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された**1,000株以上保有**の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

株主優待 ●保有継続期間3年未満：1,000円相当
●保有継続期間3年以上：2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。
※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬とさせていただきます。

単元（100株）未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、上記の電話照会先にお問い合わせください。